

## I C T活用工事（コンクリート堰堤工）試行要領

令和6年8月1日

大阪府都市整備部

### 1. I C T活用工事

#### 1-1 概要

本要領は、大阪府都市整備部（住宅建築局を除く）が発注する工事において、I C T活用工事（コンクリート堰堤工）を実施するため、必要な事項を定めたものである。

#### 1-2 I C T施工技術の具体的内容

I C T施工技術の具体的内容については、次の①～⑤及び表-1によるものとする。

##### ① 3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、下記1)～8)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、施工現場の環境条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択してもI C T活用工事とする。

なお、起工測量の実施時期については着工時を原則とするが、より効果的な出来形管理ができる場合は協議して時期を変更できるものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) T S等光波方式を用いた起工測量
- 4) T S（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) R T K-G N S Sを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

##### ② 3次元設計データ作成

1-2①で計測した測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

I C T構造物工の施工管理においては、3次元設計データ（T I N）形式での作成は必須としない。

##### ③ I C T建設機械による施工

コンクリート堰堤工においては該当無し

##### ④ 3次元出来形管理等の施工管理

構造物工の施工管理において、下記に示す方法により出来形管理を実施する。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により1)～8)のICTを用いた計測においては、精度確保が困難となる箇所や繰り返し計測を行うことが必要となる箇所等も想定される。当該箇所においては、施工段階における出来形計測結果が判る写真・画像データ等と併用するなど、他の計測技術による出来形管理を行っても良いものとし監督職員と協議する。

## (2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記(1)で定める計測技術を用い下記1)の出来形管理要領による。

- 1) 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

## (3) 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

## ⑤ 3次元データの納品

- 1-2①～⑤のうち実施したすべてのデータを完成図書として電子納品する。

## 1-3 ICT活用工事の対象工事

ICT活用工事の対象工事（発注工種）は、「一般土木工事」、「砂防堰堤工事」、及び「維持修繕工事」を原則とし、下記(1)～(3)に該当する工事とする。

### (1) 対象工種

ICT活用工事の対象は、工事工種体系ツリーにおける下記の工種とする。

- 1) コンクリート堰堤本体工
- 2) コンクリート側壁工
- 3) 水叩工

### (2) 適用対象外

従来施工において、土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

### (3) 対象規模

I C T活用工事（構造物工）の対象規模は、1－4（1）対象工種を条件とし、数量は 規定しない。

## 2. I C T活用工事の実施方法

### 2－1 発注方式

I C T活用工事の発注は、施工者希望型とするが、工事内容及び地域における I C T施工機器の普及状況等を勘案し決定する。ただし、総合評価落札方式の評価項目となる等の場合はこの限りではない。

#### (1) 施工者希望型

I C Tコンクリート堰堤工の対象工種が含まれる、発注者が設定した対象工種に適用する。

※「そのほか」として、I C T活用工事として発注していない工事において、受注者からの希望があった場合は、I C T活用工事として事後設定できるものとする。

### 2－2 I C T活用工事（コンクリート堰堤工）の実施協議

I C T活用工事の実施にあたっては計画段階で以下のとおり協議を行うものとする。また、実施段階で得られた各種データおよび検討内容は発注者に十分説明し共有するものとし、施工計画検討会や協議等に積極活用するものとする。

#### (1) 施工者希望型

受注者は、対象工事のうち I C Tを活用した工事を行う希望がある場合、発注者へ別紙「I C T活用工事計画書」により協議を行い、協議が整った場合に I C T活用工事（コンクリート堰堤工）として実施することができる。

## 3. 工事成績評価における措置

I C T活用施工を実施した場合、発注方式に関わらず、創意工夫項目で評価するものとする。

I C T活用工事加点として起工測量から電子納品までの何れかの段階で I C Tを活用した工事（電子納品のみは除く）

※本項目は1点の加点とする。

I C T活用工事加点として起工測量から電子納品までの全ての段階で I C Tを活用した工事。

※本項目は2点の加点とする。

※ I C T活用による加点は最大2点の加点とする

#### (1) 施工者希望型

工事契約後の受注者からの提案により I C T活用施工を行うため、実施されなかった場合においても、工事成績評価における減点は行わない。

#### 4. ICT活用工事（コンクリート堰堤工）の導入における留意点

受注者が円滑にICT施工技術を活用できるように、以下のとおり実施するものとする。

##### 4-1 施工管理、監督・検査の対応

ICT活用施工を実施するにあたって、国土交通省が定めている出来形管理要領、監督検査要領（表-1【関連要領等一覧】）に則り、監督・検査を実施するものとする。

監督職員及び検査職員は、活用効果に関する調査等のために別途費用を計上して二重管理を実施する場合を除いて、受注者に従来手法との二重管理を求めない。

##### 4-2 工事費の積算

積算は以下によるものとする。なお「土木工事標準積算基準書」等、建設工事積算基準（大阪府都市整備部）に読替内容がある場合は、適宜それに従って読替を行うものとする。

###### （1）施工者希望型における積算方法

発注者は、従来基準に基づく積算を行い、発注するものとするが、契約後の協議において受注者からの提案によりICT活用施工を実施する場合、ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、別紙-35「ICT活用工事（コンクリート堰堤工）積算要領」に基づいて積算し落札率を乗じた価格により契約変更を行うものとする。また、積算時点で国土交通省の標準となっている費用計上も適用可とする。

なお、ICT活用について協議を行う際には、「1-2①②④」にかかるそれぞれの数量及び対象範囲を明示するものとする。

※積算要領は国土交通HPを参照すること。

[https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000051.html](https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html)

※1-2に示す施工プロセス①～④の一部のみを実施する場合も、当面の間、当該部分を対象に、設計変更の対象とする。ただしその場合⑤は必須とする。また、発注者指定型（一部）型において必須でない項目について実施する場合についても設計変更の対象とする。

##### 4-3 現場見学会・講習会の実施

受注者は、発注者から指示があった場合は、ICT活用工事の推進を目的に官民等を対象とした現場見学会・講習会を実施するものとする。

また、普及状況を勘案したうえで、より実践的な講習会等の開催についても検討するものとする。

##### 4-4 対象工事の報告

受注者からICT構造物工（コンクリート堰堤工）を希望する旨の申し出があった際は、監督職員から技術管理課へ連絡することとする。技術管理課は、発注状況等の調査を適宜行い、調査結果をとりまとめることとする。

#### 4-5 アンケートへの協力

受注者は、完了届提出から完了検査までの間に別紙の「ICT活用工事実施にかかるアンケート調査」を提出するものとする。

#### 5. その他

この要領に定めない事項については、別途定めることができる。

《表-1 ICT施工技術と適用工種》

段階	技術名	対象作業	建設機械	適用工種		監督・検査 施工管理	備考
				新設	修繕		
3次元起工測量／3次元出来形管理等施工管理	空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量／出来形計測技術（土工）	測量	—	○	—	①、③、⑪、⑫、⑬	
	地上型レーザスキャナーを用いた起工測量／出来形計測技術（土工）	測量	—	○	—	①、④、⑭	
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形計測技術（土工）	測量	—	○	—	①、⑥	
	TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量／出来形計測技術（土工）	測量	—	○	—	①、⑦	
	RTK-GNSSを用いた起工測量／出来形計測技術（土工）	測量	—	○	—	①、⑧	
	無人航空機搭載型レーザスキャナーを用いた起工測量／出来形計測（土工）	測量	—	○	—	①、⑨	
	地上型移動体搭載型レーザスキャナーを用いた起工測量／出来形計測（土工）	測量	—	○	—	①、⑩	
	3次元計測技術を用いた出来形計測	出来形計測 出来形管理	—	○	—	②、⑤	

【凡例】 ○：適用可能、—：適用外

<関連要領等一覧>

- ① 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（構造物工編）（試行案）
- ② 3次元計測技術を用いた出来形管理の監督・検査要領（構造物工編）（試行案）
- ③ 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ④ 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑤ 3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領（案）
- ⑥ TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑦ TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑧ RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑨ 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑩ 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
- ⑪ 無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領
- ⑫ 公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準 国土地理院
- ⑬ UAVを用いた公共測量マニュアル（案）国土地理院
- ⑭ 地上レーザースキャナを用いた公共測量マニュアル（案）国土地理院